

(県土整備部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監理課] 1建設業定着率向上 支援事業費	3,454				3,454	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅 就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費
2若年者建設業担い 手育成支援事業費	3,157			3,157		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における 実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費
3ボランティアサポ ートプログラム事 業費	1,893				1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 989千円 2 愛リバーとちぎ事業費 782千円 3 愛パークとちぎ事業費 122千円
[技術管理課・監理 課] 4次期建設業総合管 理システム導入調 査費	15,334			105	15,229	次期建設業総合管理システムの導入調査に要する経費
[交通政策課] 5道路調査費	21,344		19,000		2,344	1 道路計画基礎調査費 16,344千円 (1) 交通量調査費 610千円 (2) 渋滞対策調査費 7,722千円 (3) 広域道路整備基本計画調査費 8,012千円 2 道路街路調査費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6第三セクター鉄道 輸送対策事業費補助金	30,761		23,000		7,761	<p>第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成</p> <p>1 野岩鉄道(株) 12,640千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額</p> <p>2 真岡鐵道(株) 10,208千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額</p> <p>3 わたらせ溪谷鐵道(株) 7,913千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 日光市負担分と同額</p>
7野岩鐵道經營安定 化補助金	92,807		12,000		80,807	<p>經營改善計画に基づき經營の安定化に努める野岩鐵道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和4(2022)～6(2024)年度</p>
8真岡鐵道經營安定 化補助金	67,037		10,000		57,037	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和4(2022)～6(2024)年度</p>
9わたらせ溪谷鐵道 經營安定化補助金	7,913				7,913	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努めるわたらせ溪谷鐵道(株)に対し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和5(2023)～9(2027)年度</p>
10生活交通対策費	165,566				165,566	<p>路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費</p> <p>1 栃木県バス運行対策費補助金 54,445千円  2 栃木県生活バス路線維持費補助金 22,628千円  3 市町村生活交通路線運行費補助金 86,493千円  4 生活交通再構築事業費補助金 2,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11交通バリアフリー推進事業費	10,400				10,400	公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成 1 人にやさしいバス整備助成費 5,000千円 ・補助率 国 1/4（直接）、県 1/8、市町 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 2 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 5,400千円 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/6、市町 1/6 ・補助限度額 1台当たり 300千円
12直轄権限代行事業導入調査費（公共）	24,750	8,250			16,500	直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費 ・対象事業 一般国道121号（日光市川治地区）整備事業 ・計画延長 約7km ・調査内容 構造物予備設計、地質調査
13芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	201,783			121,783	80,000	宇都宮市及び芳賀町が実施したLRT整備事業に対する助成 ・補助総額 上限83億円
14生活交通ネットワーク形成促進事業費	384,800	372,400			12,400	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入促進に要する経費 1 無人運転移動サービス導入検証・促進事業費 24,800千円 ・協議会運営、○路車協調システム設置、○アドバイザー派遣 ②無人運転移動サービス導入促進事業費 360,000千円 ・交通事業者が主体的に行う実証実験に対する支援
〔道路整備課〕 15国道408号バイパス建設事業費（公共）	2,578,000	1,417,900	1,044,000		116,100	国道408号バイパスの整備に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔河川課〕 16河川改修調査費	6,559		5,000		1,559	1 河川調査費 6,299千円 2 河川整備計画懇談会費 260千円
〔砂防水資源課〕 17砂防調査費	4,938		4,000		938	1 砂防施設調査費 3,695千円 2 砂防法等指定地編入調査費 1,243千円
⑩東大芦川ダム関連 事業費 (県単)	338,487				338,487	東大芦川ダムの建設中止に伴い、平成16年度に鹿沼市と締結した合意書に基づく対応に要する経費 ・ 思川開発事業建設負担金等
〔砂防水資源課・道路整備課〕 19南摩ダム関連事業費 (一部公共・一部直轄)	2,491,622	137,500	1,539,000	360,782	454,340	1 水特法事業交付金 233,459千円 2 水源地域対策基金事業費 44,163千円 3 関連道路整備事業費(公共) 250,000千円 4 水と緑の南摩の里整備費(環境森林部) 364,000千円 5 直轄事業負担金 1,600,000千円
〔都市計画課〕 20土地区画整理事業 助成費 (公共)	696,000	348,000		208,800	139,200	組合が施行する土地区画整理事業に対する助成
21土地区画整理事業 助成費 (県単)	60,000				60,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する助成

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔都市整備課〕 22とちぎの都市公園 魅力アップ事業費	16,000			16,000		みかも山公園の樹種転換による景観向上に要する経費
23下水道事業調査費	33,500	16,750			16,750	利根川流域及び那珂川流域を対象とした「流域別下水道整備総合計画」策定に要する経費
24流域下水道事業会計繰出金	930,054				930,054	流域下水道事業会計への繰出金 1 減価償却費分 808,160千円 2 公債費利子分 117,950千円 3 環境調査費分 2,126千円 4 児童手当分 1,818千円
〔建築課〕 25耐震改修等促進事業費	152,458				152,458	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 8,560千円 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 84,000千円 3 特定建築物等耐震改修助成事業費 59,898千円
26県有建築物耐震化 推進事業費	242,678		182,000	60,000	678	特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修に要する経費 ・実施箇所 工事 子ども総合科学館
〔住宅課〕 27県営住宅整備事業費 （公共）	1,550,902	702,735	795,000		53,167	県営住宅の建替等に要する経費 ・建替戸数 110戸 ・改善戸数 171戸
28県営住宅総量適正 化推進事業費	48,711		43,000		5,711	用途廃止住宅の解体に要する経費 ・解体戸数 3棟18戸

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
29被災住宅再建等支援事業費	1,253				1,253	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
30盛土規制法基礎調査事業費	39,100	19,500			19,600	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定のための調査検討に要する経費 ・土地利用状況の現況把握、規制候補区域の抽出等
〔用地課〕 31用地調査費	8,576		7,000		1,576	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費
〔共通〕 32公共事業費（補助） （一部再掲）	43,566,008	21,159,023	19,348,000	1,769,818	1,289,167	1 道路 22,989,100千円 2 河川・砂防 13,031,964千円 3 都市計画 5,937,142千円 4 住宅 1,607,802千円
33河川改良復旧事業費 （公共再掲）	7,360,000	3,948,000	3,070,000		342,000	令和元年東日本台風による被害を受けた地域の再度災害防止に必要な河川緊急対策に要する経費 ・事業内容 河道掘削、築堤、護岸工等
34県単公共事業費	14,518,943		14,090,000	45,060	383,883	1 道路 13,087,411千円 2 河川・砂防等 1,431,532千円
35緊急防災・減災対策事業費	3,000,000		2,970,000	30,000		河川・砂防
36公共事業関連調査費	500,000		450,000		50,000	1 道路 320,000千円 2 河川・砂防 180,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37直轄事業負担金 (一部再掲)	5,122,691		5,069,000		53,691	1 道路 2,031,380千円 2 河川 1,908,447千円 3 砂防 1,082,864千円 4 災害 100,000千円
38災害復旧事業費	2,240,000	1,334,000	866,000		40,000	1 6年災害復旧事業費 2,000,000千円 2 6年県費単独災害復旧事業費 200,000千円 3 災害調査費 40,000千円
39インフラDX推進 事業費 (一部再掲)	1,423,005	900,900	422,000	3,205	96,900	インフラ分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に要する経費 1 防災・減災推進費 996,000千円 ○(1)次世代GIS構築事業費 18,000千円 ・データ連携基盤を活用した次世代GIS構築に向けた調査、基本計画策定 (2)ICT活用工事推進事業費(公共、県単公共) 900,000千円 (3)道路施設点検システム運用事業費(県単公共) 30,000千円 (4)道路維持管理システム保守管理費(県単公共) 3,000千円 (5)土砂災害警戒情報システム整備事業費(公共) 45,000千円 2 デジタルサービス推進費 427,005千円 ○(1)河川区域図デジタル化事業費 19,000千円 ・河川区域指定のある重要河川の河川区域図のデジタル化 (2)電子申請システム推進事業費 3,205千円 (3)遠隔臨場促進事業費(公共、県単公共) 20,000千円 (4)生活交通ネットワーク形成促進事業費 384,800千円 7 無人運転移動サービス導入検証・促進事業費 24,800千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						○イ 無人運転移動サービス導入促進事業費 360,000千円